



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL <https://www.chimney.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	34,797	△2.1	2,094	△17.3	2,123	△18.7	1,096	△21.9
30年3月期第3四半期	35,532	—	2,531	—	2,612	—	1,404	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,013百万円(△31.9%) 30年3月期第3四半期 1,487百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	57.19	56.86
30年3月期第3四半期	73.39	72.87

(注) 当社は、平成29年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成30年3月期第3四半期(平成29年4月1日から平成29年12月31日)は、比較対象となる平成29年3月期第3四半期(平成28年1月1日から平成28年9月30日)とは対象期間が異なるため、平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,366	17,283	58.8
30年3月期	29,322	16,711	57.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 17,279百万円 30年3月期 16,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
31年3月期	—	11.50	—		
31年3月期(予想)				11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,100	△1.4	2,700	△12.2	2,700	△14.7	1,400	△14.7	73.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	19,340,800株	30年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	172,761株	30年3月期	172,718株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	19,168,046株	30年3月期3Q	19,135,409株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の拡大、欧州の不安定な政治情勢などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況であります。外食業界におきましては、お客様の選別志向の継続、他業種との競合に加え、天候不順等による影響、さらに食材価格の上昇や人手不足の影響などにより、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、継続して食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の推進に取り組むとともに、「食」と「酒」のベストバランス実現で食の総合サービス産業への発展に取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、「目の前にいるお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」を行動指針とし、サービスレベルの向上のため、人材の教育訓練や外国人採用に注力してまいりました。具体的には、新規出店を抑え、既存店舗の改装・業態転換やサービス力向上に努めるとともに、外国人採用のさらなる強化のため、ベトナム社会主義共和国ハノイ市に、店舗を出店する目的で子会社を設立いたしました。また、アライアンスの展開として、11月にDE ICHIBA 八丁堀店の事業を譲受けるとともに、株式会社つば八の株式を34%取得し、同社は持分法適用関連会社となりました。今後、相互に様々なシナジーを発揮してまいります。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店される事業形態の特性に対応し、サプライズ誕生パーティー、屋外バーベキュー、マグロ解体ショーといった「また行きたくなる」店舗作りを心がけ、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が15店舗（11店舗の退店）、フランチャイズへの建売が9店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが3店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は346店舗（前期末348店舗、前年同四半期末345店舗）となりました。コントラクト店につきましては、当第3四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は93店舗（前期末91店舗、前年同四半期末91店舗）となりました。また、フランチャイズ店の新規出店が1店舗（8店舗の退店）、直営店からの転換が9店舗（直営店への切り替えが3店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は278店舗（前期末279店舗、前年同四半期末286店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第3四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は21店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は13店舗であり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は751店舗、当社の店舗数は717店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,797百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面におきましては、食材価格の上昇を極力抑えるため、メニューの絞り込みやアイテム数削減により、生産性の向上を図るとともに、スポット商品の機動的な調達を行ったこと等により、営業利益は2,094百万円（前年同期比17.3%減）となりました。経常利益は、支払補償費76百万円の計上はありましたが、持分法による投資利益21百万円の計上等により2,123百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,096百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて43百万円増加し、29,366百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が157百万円、のれんが369百万円減少した一方で、投資有価証券が342百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて529百万円減少し、12,082百万円となりました。この主な要因は、買掛金が581百万円増加した一方で、有利子負債が620百万円、未払法人税等が856百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて572百万円増加し、17,283百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが440百万円あった一方で、当第3四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が1,096百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成30年10月29日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,880,234	7,925,558
売掛金	701,500	809,863
F C債権	420,037	487,798
商品	313,783	400,401
貯蔵品	26,675	24,736
その他	996,300	913,789
貸倒引当金	△151,719	△153,910
流動資産合計	10,186,811	10,408,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,764,032	4,628,586
その他(純額)	769,291	747,098
有形固定資産合計	5,533,323	5,375,684
無形固定資産		
のれん	5,676,868	5,307,721
その他	45,229	31,216
無形固定資産合計	5,722,097	5,338,938
投資その他の資産		
差入保証金	6,048,785	6,024,256
その他	1,836,567	2,223,839
貸倒引当金	△5,130	△4,908
投資その他の資産合計	7,880,223	8,243,186
固定資産合計	19,135,644	18,957,809
資産合計	29,322,456	29,366,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,031,668	3,612,682
F C 債務	488,009	619,122
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
未払法人税等	1,058,309	201,577
賞与引当金	264,999	73,152
役員賞与引当金	14,934	5,277
資産除去債務	10,698	16,493
その他	3,282,788	3,499,573
流動負債合計	8,611,391	8,487,863
固定負債		
長期借入金	755,052	410,064
退職給付に係る負債	184,500	196,703
資産除去債務	942,208	948,171
その他	2,118,012	2,039,313
固定負債合計	3,999,773	3,594,253
負債合計	12,611,165	12,082,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,369,672	2,369,672
利益剰余金	8,830,077	9,485,436
自己株式	△364,930	△365,057
株主資本合計	16,607,441	17,262,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,023	17,023
退職給付に係る調整累計額	1,046	261
その他の包括利益累計額合計	100,070	17,284
非支配株主持分	3,779	3,972
純資産合計	16,711,290	17,283,930
負債純資産合計	29,322,456	29,366,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	35,532,397	34,797,404
売上原価	11,625,185	11,389,337
売上総利益	23,907,212	23,408,067
販売費及び一般管理費	21,375,386	21,313,635
営業利益	2,531,826	2,094,431
営業外収益		
受取利息	4,516	3,460
受取配当金	7,362	12,355
持分法による投資利益	—	21,185
受取手数料	50,666	49,128
その他	40,084	27,419
営業外収益合計	102,629	113,549
営業外費用		
支払利息	14,445	5,286
支払補償費	2,269	76,657
その他	5,196	2,765
営業外費用合計	21,910	84,709
経常利益	2,612,545	2,123,271
特別利益		
固定資産売却益	300	2,300
受取補償金	77,456	26,500
特別利益合計	77,756	28,800
特別損失		
固定資産売却損	4,534	2,262
固定資産除却損	48,967	30,341
減損損失	138,855	192,744
火災損失	72,426	—
その他	17,924	5,167
特別損失合計	282,708	230,517
税金等調整前四半期純利益	2,407,593	1,921,555
法人税、住民税及び事業税	1,067,699	781,263
法人税等調整額	△64,676	43,874
法人税等合計	1,003,023	825,138
四半期純利益	1,404,570	1,096,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	178	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,404,391	1,096,224

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,404,570	1,096,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,109	△82,000
退職給付に係る調整額	885	△784
その他の包括利益合計	82,994	△82,785
四半期包括利益	1,487,565	1,013,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,487,386	1,013,438
非支配株主に係る四半期包括利益	178	193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。